

事例レポート 台風で活躍したデータ放送

関東への大型台風の連続襲来で示された防災メディアとしての「データ放送の意義」

2019年秋、日本列島を立て続けに襲った大型台風。わずかひと月あまりで3度、大きな被害を出した台風が訪れたことは、ラグビーW杯に沸き上がっていた日本に文字通り、冷や水を浴びせる結果となった。そして、昨年西日本豪雨に続き連続で大規模水害が発生したこともまた、もはや「異常気象」とは呼べない、不気味な圧力を感じさせた。そうした状況の中、国民の生命・財産を守るべく情報を伝える放送メディアは、迅速で的確な情報発信に向けてさまざまな努力を重ねている。中でもLアラート、そしてデータ放送の活用には、ここ数年で大きな進展があったと言えるだろう。本記事では、今回の台風に対してデータ放送システムを活用して地元に向けた災害情報発信を精力的に実施した地方局とケーブルテレビ取材。各局への取材を通じて、災害時におけるデータ放送システム活用の意義と可能性が見えてきた。

(取材:渡辺 元・本誌編集長、取材・文:高瀬徹朗・ITジャーナリスト)

第1部 地方局の事例

■三重テレビ放送

県民の安全を守るデータ放送を強化 更新時期に合わせて新システムを導入

2016年からLアラートのデータ放送表示サービスを開始し、緊急時の防災対応を高めてきた三重テレビ放送。この12月からは、新しいデータ放送システムを導入。これまで自社で培ってきた運用経験を活かしてデータ放送の一層の強化を目指す。

県内唯一の民放局である三重テレビの場合、県民の生命・財産を守る防災情報は「一丁目一番地」であり、放送局としての存在理由の一つと言っても過言ではない。

そのため、データ放送を活用した県内情報の提供には早い段階から着手し、Lアラート情報の反映も比較的早い段階で採り入れていた。

「導入にあたってポイントとなったのは情報の確度。基本的に、各自治体が入力するLアラートの情

報をノーチェックでデータ放送に載せることに問題はないか、という部分に議論はありましたが、三重県の防災対策部などと話を重ねた結果、十分な確度を得られると判断しました」(三重テレビ放送 編成業務局 局付部長・松本幹彦氏)。

Lアラートの情報はネットで確認可能だが、ネットを利用しない高齢者層などへのアプローチには課題が残される。一方、テレビ画面を通じて情報を提供できれば、アクセス手段に広がりを持つことができる。

「三重県が各市町を訪れてトレーニングを行うなど、情報の確度を担保するための努力が行われてきました。もちろん、誤報のリスクは一定に存在するため、避難情報などの重要な情報に関しては、電話でのヒアリングなどで確度を高めています」(松本氏)。

データ放送に関して、緊急時にはdボタンッシュューツですぐに防災情報を立ち上げるなど、ユーザーインターフェイスにも配慮した印象だ。

2019年12月から新たに導入されるメディアキャストのデータ放送システムは、地上デジタル放送開始以降最初の更新タイミングに併せて採用されたものだ。

Lアラート情報提供などを4年前からすでに開始していることから、デザインなど大枠の変更はなし。メディアキャストの持つオーサリングツールやCMSなどの強みを活かし、運用レベルの一層の強化を図る狙いだ。

「将来的にハイブリッドキャストの導入を検討するにあたって、新システムの強みを早めに理解したいという判断もあります。これまでと同様に防災ツールとしてのデータ放送活用を継続しつつ、コンテンツ面でさらなる強化を図っていくことができればと思います」(松本氏)。

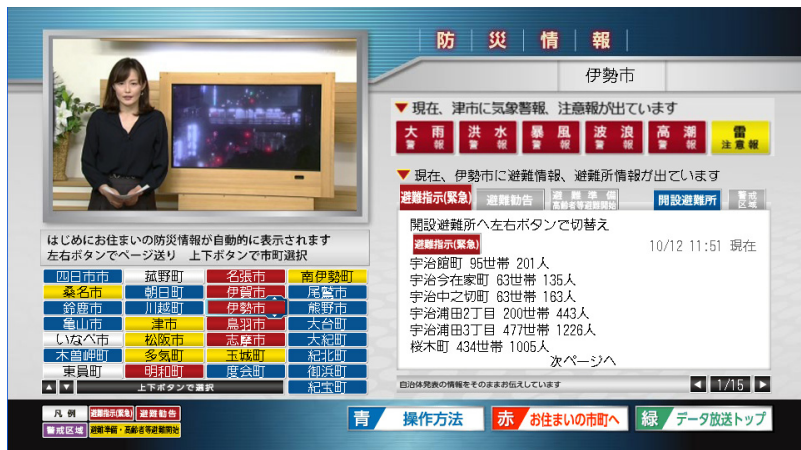
2019年9・10月に県内を襲った大雨・台風の際にも、Lアラート経由で多くの情報を伝えてきた三重テレビのデータ放送サービス。三重県民の重要な情報ライフラインの一つとして、これからさらに充実していく方針だ。

■テレビ静岡

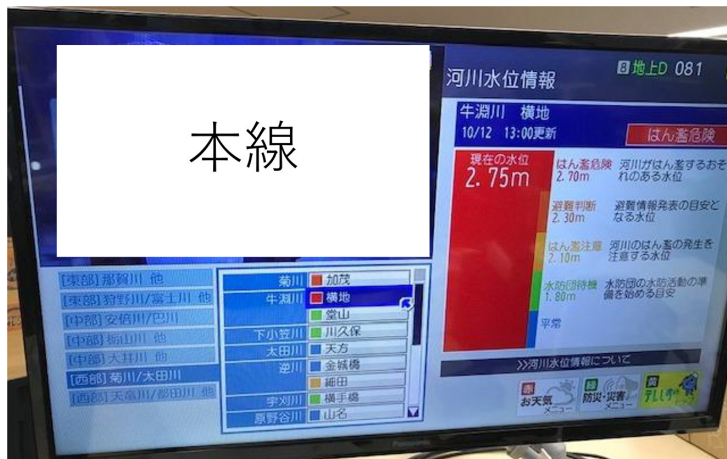
導入から半年で迎えた台風被害で 改めて「データ放送の強み」を確認

2019年4月、満を持して自局送出型のデータ放送サービスを開始したテレビ静岡。在名系列局の東海テレビとメディアキャストの協力を得て作りこんだコンテンツは、先の台風被害において早くも効力を発揮、県民に重要な情報を提供した。

地上デジタル放送開始以降、系列の通例にならってデータ放送はパススルー方式を選択したテレビ静岡。一方、「自局制作番組やイベントのPR、そして細かな県内情報を届けることができなかった」(テレビ静岡 編成局 メディア戦略部 部長・鈴木 徹氏)ことから、自局送出への切り替えを模索し



三重テレビ放送が台風19号で放送したデータ放送の防災情報画面。2016年からLアラートのデータ放送表示を実施しており、さらに充実化を図る



テレビ静岡の台風19号時のデータ放送画面。上陸当日の10月12日、アクセス数が過去最高値を記録した。災害時に利用すべきメディアとして、県民に浸透しつつある

ていたという。

タイミングとしては2017年10月の新社屋完成後に新たな付加設備としてメディアキャストの自局送出型データ放送システムが導入された形で、ローカル気象情報の充実や番組連動などを展開。また、県内他局のデータ放送内容を踏まえた上で、Lアラート情報の自動更新機能とグラフィカルな河川水位情報を加えていった。

結果的に、この防災情報の追加が10月の台風19号で功を奏した。

続々と追加される避難情報や警報・注意報はLアラートから自動更新され、郵便番号に紐づける形で各地域の住民に提供。土砂災害警戒情報や記録的短時間大雨情報などを表示するとともに、静岡県内で初めて出された大雨特別警報もわかりやすく表現。河川水位情報は危険水位をバーで表示し、最新の動向を伝え続けた。

「グラフィック面も含め、東海テレビさんには事前準備から大変お世話になりました。現実的に考えて自局でBML技術者を用意するほどの余裕はなく、系列局のサポート経験(石川テレビ)のある東海テレビさんは頼りになる存在です」(鈴木氏)。

Lアラートの活用については、メディアキャストのシステムを採用した理由にも関係する。「メディアキャストのシステムはケーブルテレビ局など多くの地域でLアラートを導入した実績があり、採用の決め手の一つとなりました」(同)。

データ放送のスタートから約半年で迎えた台風19号。上陸当日の10月12日、アクセスログは過去最高値を記録し、「緊急時に利用されるメディア」というデータ放送の位置づけを内外に知らしめる形となった。

「Lアラートの自動更新などを任せておける、というの大きい。あのような緊急時において、スタッフ

は基本、本線映像維持にかかりきりになる。重要な情報を随時伝えてくれるデータ放送のありがたみを我々自身も改めて知ることになりました」(鈴木氏)。

今回、データ放送はLアラートの自動更新が中心で、報道担当などが手打ちで情報を入力する運用は行わなかった。その点が「反省材料の一つ」(同)としているが、スタートから半年で迎えた大一番を乗り越えたことは、今後に向けた自信にもつながるといえる。

「視聴ログの活用やハイブリッドキャストなど新たなサービス・ビジネスチャンスが検討される中で、自局のデータ放送運用経験は必須条件。このタイミングでデータ放送を始めたことには、『いまさ感』を指摘されることがありますが、今からでもやっておかなければこの先、ますます厳しいことになったと考えています」(同)。

2019年11月からは視聴ポイントサービスを開始するなど、データ放送の拡充を図ったテレビ静岡。大きな実績を経て、この先のように活用していくのみに注目だ。

第2部ケーブルテレビの事例

■ 栃木ケーブルテレビ

**甚大な洪水被害の中でデータ放送を活かす
発災前から復興期まで
「継続的な」情報提供**

先の台風被害において、県内全域にわたり大きな被害を受けた栃木県。約7,700世帯に被害が出た栃木市を中心にサービスを提供する栃木ケーブルテレビ(ケーブルテレビ株式会社)は、4年前に発生した関東・東北豪雨水害の経験を活かし、

日頃から「データ放送の活用」に力を入れてきた。

台風19号接近に伴う大雨が発生してからの2日間、栃木ケーブルテレビは本線映像とL字、データ放送で気象情報や避難情報、河川氾濫などの情報を届け続けた。この時点で活躍していたのは本線映像とL字情報で、Lアラートから上がってくる緊急性の高い情報をメディアキャストのデータ放送システムを通して多くの視聴者に提供した。

データ放送が本格的に活躍したのは、台風接近から2日経った14日以降だ。その背景にあるのは「情報量の増大」。気象情報や緊急避難情報、注意報・警報などは収まりを見せる一方、地域住民に伝えるべき生活情報の数が飛躍的に増加した。

「給水情報や道路交通情報、また水害に伴う消毒活動の情報やごみの集積情報など、地域住民が通常の生活を取り戻すために必要な情報が数多く提供されました。これらの情報を確実にお届けする上で、データ放送を活用できました」(ケーブルテレビ株式会社 コンテンツ部 課長代理・清水研児氏)。

放送の中で伝えられる情報には限度があり、Lアラートのスクロール情報も見逃してしまう恐れがある。その点、いつでも開いて閲覧できるデータ放送は、住民に必要な情報を届ける上で最適なツールだった、というわけだ。

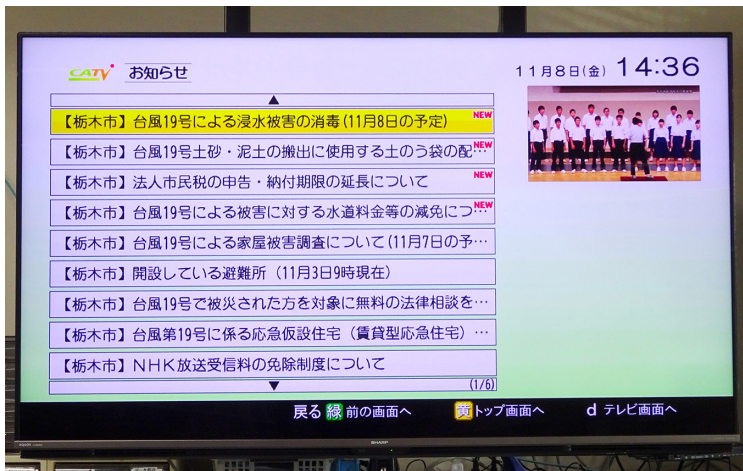
こうした情報は各自治体HPなどでも提供されていたが、ネットを利用していない高齢者には届けることができない。その点、テレビリモコンで選択できるデータ放送は、高齢者も多い栃木ケーブルテレビの契約者世帯のニーズにも合致していたという。

2015年の関東・東北豪雨以降、栃木ケーブルテレビは「被災時・被災後におけるデータ放送の活用」を視野に入れてきた。そして、その前段階として「データ放送の平時利用」にも力を入れていた。

「2017年9月にデータ放送をリニューアルし、気象情報を厚めにお届けしてきました。また、コミュニティチャンネル内で短尺のデータ放送PR動画を放送。その他、栃木市のFacebookと連動し、ネットをご利用していない世帯にもネット情報をお届けしてきました」(ケーブルテレビ株式会社 コンテンツ部 主任・白川暢子氏)。

コミュニティチャンネル内で提供する各種情報の後に「続きはdボタンで」と案内するなど、徹底したデータ放送利用促進活動を続けてきた栃木ケーブルテレビ。こうした平時の活動が、今回の生活情報提供において見事に活かされた形だ。

「災害などが発生した際は、どうしても視聴者はNHKをはじめとする地上波の情報を頼りにする。



台風通過後の復興期における栃木ケーブルテレビのデータ放送画面。復興期には浸水被災地の消毒、仮設住宅、納税期限延長の案内など、被災地住民に伝える必要のある生活情報数が増大する。大量の情報を高齢者でもテレビリモコンで閲覧できるデータ放送が役立っている

そうした中で地域メディアが果たすべき役割は、継続的な情報提供。常に地域を見守る、という姿勢が求められると考えています」(清水氏)。

今回の活用にあたっては、増大した情報量に対応すべく情報項目を平時の30枠から40枠に拡充。「枠が足りない、ということで(データ放送システム提供元の)メディアキャストさんをお願いしたところ、緊急時としてすぐに対応していただきました」(白川氏)。

その他、スマートフォンやタブレット上からデータ放送の情報が閲覧できるアプリ「dぼけっと」も有効に機能したそう。避難先で閲覧できる情報ツールとしては極めて有能なアプリで、データ放送とほぼ同じタイミングで更新される。

ケーブルテレビ株式会社 代表取締役の高田光浩氏は、今回の経験を踏まえてさらなる豪雨災害対策を検討していると話す。「例えば、地域住民の方から寄せられた動画を取り込む仕組み。4年前の段階から検討はしていたが、今回、改めて必要性を感じました」。

また、河川監視用に設置している同社のウェブカメラについても「契約者に限らず、自治体のHPなどから閲覧できるようにしたいと考えています。契約者だけでなく広く地域住民の安全・安心に役立つ情報を提供していきたい」(高田氏)。

今回の経験もまた、着実に次へと活かされることになりそう。

■ **佐野ケーブルテレビ**
市内全域を襲った未曾有の被害の中でフル稼働した地域メディアの「底力」

日本各地に大きな傷跡を残した台風19号。関

東地方に上陸した10月12日、全世帯避難が発令された栃木県佐野市の佐野ケーブルテレビは、独自取材とLアラート、防災無線情報を元に佐野ちゃんねる(コミュニティチャンネル)、L字、データ放送を駆使して地域住民に情報を送り続けた。

「予想をはるかに上回る被害でした」と振り返るのは、佐野ケーブルテレビ 業務部 主任 制作担当の岡村慈恵氏。当初は通常放送を続けて翌日から台風被害について番組で伝える予定だったということからも、その「予想外ぶり」がうかがえる。

12日午前中の段階では、データ放送で避難所開設の情報を伝えつつ、数人のスタッフが河川氾濫の様子を撮影するため取材に出るなど、「一般的な」災害時対応を展開していた。

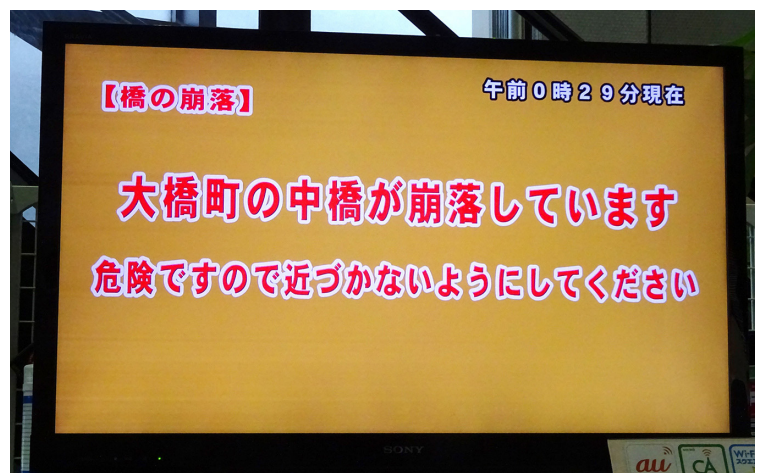
それが午後になると状況が一変。15時にはプログラムは台風情報を伝えるための特別編成に切り替え、生放送がメインとなる。風雨と、市街地の中心部を流れる秋山川の決壊により屋外での取材自体が困難となってくると、本線映像は避難状況などを伝える文字情報中心に切り替わり、L字とデータ放送で本線文字情報を補完する形となっていた。

重要な情報発信元である佐野市役所側にも混乱が生じる中、佐野ケーブルテレビは独自の取材力を発揮。各避難所に電話で問い合わせ、現在の避難人数、避難所の設備状況などを随時把握し、それらを本線の文字情報で伝えていく。例えば、ある避難所の周囲が冠水しているため避難するのはかえって危険であるなど、独自取材で明らかとなった重要な避難情報を発信し続けた。

Lアラートや市役所発信情報を自動で取得できるL字とデータ放送は、随時更新される情報ツールとして活用。スタッフの多くが電話取材を含む情報収集および本線映像向け文字情報の手打ち作業に追われる中、災害情報発信を底支えた形だ。

12日当日、佐野ちゃんねる(コミュニティチャンネル)本線映像の文字情報が中心となったのは「すぐに情報を届けるため」だったという。一刻も早い避難が求められる中で、ボタン操作を伴うデータ放送で喫緊の情報を伝えるのは難しい、との判断だ。

その点、データ放送が主に活用されたのは13日以降、と言えるかもしれない。台風被害に関することはもちろん、佐野市から被災地の市民に向けた生活関連情報(浸水被害消毒、土嚢袋配布、市



秋山川が決壊して市役所側にも混乱が生じる中、佐野ケーブルテレビは自治体提供情報を独自取材の災害情報で補完して発信し続けた。多くのスタッフが取材・情報収集、入力作業に追われる中、Lアラート連携のデータ放送システムが作業の効率化・省力化に貢献した

特集 「異次元災害」と放送メディアの使命

民税納付期限の延長など)やイベント中止のお知らせなど、多くの必要情報を伝えている。「過去の発信情報まで含めていつでも見られる、というのはデータ放送の大きな利点です」(佐野ケーブルテレビ 執行役員 業務部長・田所明子氏)。

佐野ケーブルテレビの成瀬正彦 代表取締役社長は、今回の台風被害および自社の取り組みについて「もっと多くのことができたのではないかと、思う。今回の事態を反省材料としたい」と振り返る。特に必要性を感じたというのが、より多くの「情報ソース」だ。

「NHKが用いていたアプリのような、視聴者からの映像を簡単に取り込める仕組みが欲しいと感じました。より簡易な形で、投稿された映像をデータ放送などで再生できる仕組みを開発していただければ、すぐにでも採り入れたい」(成瀬氏)。

同様に、河川などを監視するウェブカメラの必要性も感じたという。「各所にカメラを設置し、それをいつでも視聴できるようにしたい。今回、取材陣がいつでも外に出られるわけではない、という状況の厳しさを痛感しました」(田所氏)。

市民と協力し、より市民に寄り添った地域メディアへ。実際には、今回の佐野ケーブルテレビの「働きぶり」に感謝する市民の声は数多く寄せられているが、それも含めて、さらなる強化に向けた原動力となりそうだ。

■ケーブルネット296

千葉県15市町の広域エリアに データ放送を郵便番号別に発信

2019年秋、立て続けに襲来した台風の影響を全国で最も大きく受けた地域の一つである千

葉県。県内15市町をエリアとする広域高速ネット二九六(ケーブルネット296、本社佐倉市)は、台風21号の影響でエリア内で大規模な洪水が発生した。台風15号では、県内の広い地域で発生した停電被害に対応しつつ、本線とL字、データ放送を駆使して必要な生活情報を地域住民に届け続けた。

千葉県の場合、台風15号による停電被害が県内全域に極めて大きな影響を及ぼした、という事実を忘れてはならない。

ケーブルネット296でも当然、放送や受信に影響を及ぼす可能性が懸念されたが、実際には大きな混乱を回避している。特に強みを発揮したのが基本的に伝送路上の電源が必要ないFTTHだ。

「我々のFTTHサブセンターは常時発電機で対応し、電源を確保。後は家庭側の電力が復帰すれば、電話やインターネット含め利用できる環境を提供できました」(広域高速ネット二九六 代表取締役社長・藤本光弘氏)。

FTTHへの乗り換え率は60%程度だそうだが、そのほとんどに問題なく情報提供を続けることができたという。HFCエリアについては中間地点の停電の影響を受けて復旧しないエリアがあったため「この機会に、FTTHへ乗り換えたい、というお客様もいるほど」(同)と、強みを発揮することとなった。

停電が長期化したため発電機の運用が最長で1週間以上に及んだサブセンターもあったそうだが「事前の協定で、地域のガソリンスタンドのタンクローリーに巡回してもらい、常に給油できる環境を整えてあった」(同)ため、長期間の停電にも対応できたという。

「発電機があるから大丈夫、ではなく、動かすた

めの給油体制についても考えておかなければなりません」(同)。

停電被害によって県民の災害情報収集手段に制限がかかる中、多くのエリアで情報発信を続けることができたケーブルネット296は貴重な情報源となった。

映像で状況を伝える本線映像はもちろん、L字やデータ放送も多くの場面で活用された。「注意報・警報や避難所情報はもちろん、道路交通、そして給水や給電、スマホ充電などの情報についても掲載し、最新情報を地域住民の皆様お届けました」(広域高速ネット二九六 放送制作部 部長・藤本健太郎氏)。

県内15市町という広いエリアをカバーする同社だが、メディアキャストのシステムを使用しているデータ放送はエリアごとの郵便番号と紐づけられているため、自動取得できるLアラート情報や自治体発信情報は「対象エリアの住民だけ」に届くシステムとなっている。

基本的には、自動で取得できるLアラート情報をデータ放送で提供、手入力の自社取材情報をL字で提供する体制で、自治体発信情報(防災無線など)は役所側からの手入力も可能。また、避難勧告などの緊急情報は、オーバーレイを用いて強制発報することができる。

「IT系に強くない高齢者の方などに確実な情報を届けることは常に意識しています。放送本線やL字はもちろんですが、テレビのリモコンで簡単にアクセスでき、なおかつ生活にかかわる重要な情報を得られるデータ放送は重要な情報源の一つです」(藤本社長)。

データ放送設備についても信頼を置いているようだ。「メディアキャストの製品はCMSが使いやすい、入力者を選ばずに作業できる。専門の担当者にしかならないようでは、災害では後手に回る恐れもあり、また行政側も打ち込み作業に対応できない。Wordを使う感覚で利用できるのは大きな利点です」(広域高速ネット二九六 営業本部 営業部次長・村越将司氏)。

平時から準備を怠らなかったケーブルネット296の防災意識の高さが、今回台風15号・19号・21号の被災地でいかに発揮された形と言えるだろう。

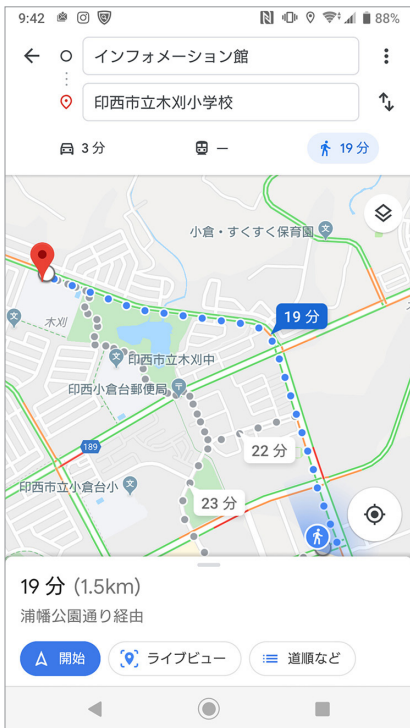
■千葉ニュータウンケーブルテレビ

少人数で効率的にデータ放送を運用 視聴者投稿機能の災害時活用にも期待

千葉県北西部、大型商業施設が整備された巨大なベッドタウンとして知られる千葉ニュータウン区域を中心にケーブルテレビ事業を展開する千葉



ケーブルネット296は台風21号で大規模な洪水が発生したエリアに、Lアラート情報と自社で取材・調査した情報をL字やデータ放送で発信し続けた。写真は台風21号時のL字画面



千葉ニュータウンケーブルテレビは一連の台風で、データ放送で災害情報を発信するだけでなく、データ放送と連動したスマホアプリでも災害情報を提供した。スマホにデータ放送掲載情報を表示するほか、Googleマップ上に避難場所と現在地からの避難経路を表示できる

ニュータウンケーブルテレビ(ら～ばんねっと)。エリアの多くは台地上に位置するため洪水被害に強く、優れた環境性から週刊東洋経済の住みたい街ランキング全国1位にも選ばれた印西市などの地域において少人数運用を続ける同社にとって、データ放送サービスは貴重な情報提供ツールとして活用されている。

「ら～ばんねっと」を運営する株式会社千葉ニュータウンセンターは、ケーブルテレビ事業のほかに商業施設の管理運営、地域冷暖房事業展開を行っており、いわば千葉ニュータウン住民の利便性向上を図る上で設立された地域インフラ事業者だ。

ケーブルテレビ専業ではないためスタッフもそう多くはないが、エリア内の加入率は50%を超えており、地域メディアとしての信頼は厚い。

そうした中で、人手をかけずに随時情報を提供できるメディアキャストのデータ放送システムを導入するのは、極めて自然な流れだったと言えるだろう。

「完全自動化に近い運用なので、少人数運用の我々の体制にマッチしていると思います。もちろん、コンテンツ面も含めメディアキャストの力なしでは成り立たない面もありますが、地域住民の方々に

役立つ情報を提供できる場として役立てています」(株式会社千葉ニュータウンセンター ケーブルテレビ部 次長 兼 施設・制作課長 山本宏之氏)。

提供しているデータ放送コンテンツは、地域に特化した交通情報と鉄道運行情報、気象情報の3本が柱。地域内の商業施設や自治体ホームページなどへのバナーも用意している。千葉ニュータウン自体が3市(印西市、白井市、船橋市の各一部)にまたがっているため、地域情報は住んでいる自治体ごとの選択が可能。その他、データ放送導入時からスマホアプリと連携したメディアキャストのサービスを採用。データ放送掲載情報をスマホ上で確認できるほか、緊急時の避難場所情報および避難経路(Googleマップと連携)が確認できる。

2019年10月の台風被害においては、「洪水被害に強い」地理特性から大きな被害は出ていないが、各自治体が発信する避難警報などの情報をデータ放送上に展開した。

災害情報発信とインフラ保全を含めた災害対応をかなり限られた人員の中でこなした。千葉県全土を悩ませた停電についてもエリアの一部で発生しており、「自分も含めたスタッフが発電機をまわして対応した」(同)という。

それだけに、自動更新という形で住民に必要な災害情報を発信し続けることができたデータ放送の存在は大きい。スマホアプリを含め、最低限必要な情報を提供できた。

また、メディアキャストのCMS機能を駆使した「視聴者からの画像添付メール取得機能」を採用しているため、基本静止画ベースの運用ながら、視聴者が撮影した被害状況などの情報を受け付け、データ放送や本線番組で放送することも可能。「本来は『自慢のペット』などを募集する目的で採用した機能ですが、今回の災害でNHKが活用していたように、災害時には視聴者からメールで受け付けた写真などの災害情報をアップすることも考えられますね」(同)。

少人数で効率的に、アイデアを用いて情報を提供する。ケーブルテレビのデータ放送運用において、これが実現できればモデルケースの一つとなりえる事例だ。

各局の取材を終えて

今回取材した多くの局では、一連の台風襲来において発災前後に速報的に注意報・警報や避難情報発令などの緊急情報を伝えたのは、放送の本線映像。誰もが簡単にアクセスできるテレビ端末を用いて、映像と音声を使って情報を届けた。

これはNHKから民放、ローカル局、ケーブルテレビ事業者に至るまで、大きな違いのない方針と言える。本線を早く補完する文字情報ツールとして活用されるのがL字送出というわけだ。

L字送出の場合、多くのケースでLアラート情報が活用されていることも見逃してはならない。当初は自治体側の運営に疑問符がつけられていたシステムだが、確度と情報発信頻度の向上、そして今回取材した各局が導入しているメディアキャストのデータ放送システム(「DataCaster Cloud M3」など)が搭載している自動でLアラート情報を取り込める機能の登場もあり、ケーブルテレビを含む小規模局にまで活用が広がっている。

データ放送が活用されたのは、この後。つまり、台風一過後にこそ真価が発揮された。特にケーブルテレビ事業者の使い方において顕著だが、台風通過から1～2日経ってから、行政から出される「生活情報」が飛躍的に増えたという。給水情報やごみ出し、各種イベント日程の中止・変更などだ。浸水被害の大きな所では消毒情報、千葉のように大規模停電が発生した地域では給電情報もあった。

最近ではエリア別に配信可能な強制L字表示型データ放送が使われるケースも多くなってきたが、今回の台風ではそれ以上に通過後の情報提供手段として威力を発揮したようだ。東名阪の地上デジタル放送開始から16年が経過した段階で見えてきた、新たな「データ放送の強み」である。

地デジ化当初からデータ放送の発展を支え、今日ではハイブリッドキャストも含め必要な技術を全て自社開発で有するメディアキャストによれば、地上波ローカル局を中心に「データ放送を強化する動き」が顕著に見られるという。

昨年の若手朝日テレビに続き、テレビ静岡がデータ放送の自社送出設備を整備。その動きは琉球朝日放送、テレビ愛媛、三重テレビと続き、来年以降も多くの放送局で設備導入の検討が始まっているそうだ。

今回、取材を受けてくれたテレビ静岡の担当者は「ようやく宿題をこなせた気分」と、独自送出設備の整備に晴れやかな表情を浮かべた。

もちろん、現在でも独自送出設備を導入していないローカル局は数多い。ケーブルテレビ事業者についても同様だ。

台風、そして大雨の被害が立て続けにおこり、東日本大震災以来続く大地震の脅威も大きい。そうした中で今回、Lアラートやデータ放送が「確かな実績」を残したことは、今後の放送局設備整備に影響を及ぼさそうだ。今回示された各局の「成果」が、有効な形で将来につながっていくことを祈る。